

日 誌 (昭和59年12月)

【国 内】

- 3日 ○政府、政府保証債および公募地方債の発行条件を改定
○引受証券会社、事業債の発行条件を改定
- 5日 ○経済企画庁、昭和59年7～9月期の国民所得統計速報を発表(7～9月期の実質国民総生産は前期比+0.7%)
- 7日 ○大蔵省、日本銀行券の発行限度額を1兆2千億円増額し23兆6千億円とすることを決定
- 11日 ○証取審、債券先物市場創設に関する報告書を大蔵大臣へ答申
- 17日 ○前川春雄日本銀行総裁退任(16日)、後任に澄田智副総裁が就任
○地銀協、大手証券4社との間で地銀データ伝送システム(CNS)の稼動開始
- 19日 ○政府税調、自民税調、それぞれ「昭和60年度税制改正に関する答申」、「昭和60年度税制改正大綱」を発表
- 20日 ○大蔵省、円建BA市場の創設および外銀の信託業務参入基準について金融制度調査会・小委員会に報告
- 21日 ○財政審、「国債の償還等に関する諸問題についての中間報告」、「昭和60年度予算の編成に関する建議」等を大蔵大臣に提出
- 22日 ○政府、「昭和60年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解
- 24日 ○政府、昭和59年度補正予算案を閣議決定
○東銀協、第3次全銀システムの2センター化構想を決定
- 28日 ○政府、長期国債および割引国債(いずれも1月債)の発行条件を改定
- 29日 ○政府、昭和60年度一般会計予算案および財政投融资計画の政府案を閣議決定
○政府、昭和60年度地方債計画を閣議了承
○政府、「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」を閣議決定

【海 外】

- 3日 ○インドネシア、財産税率の引下げを実施
- 3～4日
○EC首脳会議開催
- 5日 ○フランス政府、CDの創設を発表
- 6日 ○フランス銀行、新貸出準備制度を発表
- 7日 ○カナダ政府、新外資法案を議会に提出
- 10日 ○英国ロンドン手形交換所、メンバーシップ拡大等を決定
- 13日 ○ブンデスバンク、85年の中央銀行通貨量目標増加率を公表
- 14日 ○スイス中央銀行、85年の通貨量目標値を公表
- 17日 ○中国、全国的な手形使用を認可
○タイ、預金金利を引下げ(0.5～1.0%)
- 20日 ○韓国、85年経済運用計画を発表
- 21日 ○ニュージーランド、為替管理の一部緩和を発表
- 22日 ○西ドイツ、信用制度法改正法成立(85年1月1日より施行)
- 24日 ○米国、公定歩合を引下げ(8.5%→8.0%)
○香港、銀行預貸金金利を引下げ
○中国、85年国債発行計画を公表
- 27日 ○マレーシア、原油生産量を85年から9%減産する旨を発表